



嵐の中の党大会

指導部認識は「フランス革命前夜」

呉 軍華 (日本総合研究所理事)

中国の最高指導部が交代する共産党第18回全国代表大会の開催まで2週間を切った10月25日(米東部時間)、『ニューヨーク・タイムズ(電子版)』に温家宝首相一族の巨額な蓄財に関する記事が掲載された。

それと合わせるかのように、数時間後の中国で、巨額の収賄容疑や職権乱用などによって党籍が剥奪された薄熙来前重慶市党書記の全人代代表(国会議員相当)の資格が取り消されたと公表された。表面的にはいずれも政府高官の腐敗に絡むニュースで

あったが、実際は温家宝首相を中心に政治改革を進めようとする革新勢力と、薄熙来に代表される毛沢東路線への回帰を主張する保守勢力によって、中国の進路をめぐる激しく対立していた路線闘争が、国際社会の舞台に表面化した可能性が高い。

無論、中国共産党の歴史を振り返れば、路線闘争は別に珍しいことではない。しかし、保守勢力がイデオロギー的に対立する海外メディアを巻き込む形で路線闘争を展開させたのは、初めてのことであった。毛沢東や鄧小平のようなカリスマ的な指導者

が存在しないこともあって、共産党の路線闘争はもはや歯止めが利きにくいレベルにまで激化したと判断してよからう。

こうしたなかで登場する習近平新指導部に、どのような政策的展望を開くことができるのか。ここでは、改革開放路線を否定し毛沢東路線に回帰するシナリオ、現状維持のシナリオ、政治改革遂行のシナリオ、の3つのシナリオを提起したい。

毛沢東路線に回帰しようとする勢力が、あえて路線闘争を国際社会に暴露するという極端な手段を使ったことに示唆される通り、共産党内部で毛沢東路線への回帰に賛同する声は限定的である。このため、習近平指導部が政治の舵取りを毛沢東路線に切り替える可能性は極めて低い。

共産党が実質的に中国最大の利権集団になっているために、指導部は本能的に政治

体制を現状のまま維持しようとするかもしれないが、実現の確率が最も高いのは政治改革遂行のシナリオだと予測される。なぜならば、現行の1党支配体制のままでは中国社会の安定はもはや維持することができなくなっているからである。

中国が目指すべき方向をめぐって、毛沢東路線への回帰を主張する勢力と政治改革を遂行しようとする勢力が激しく対立しているものの、現状のままでは行き詰まってしまうということに関しては、むしろ共通の認識を持っている。

一方、数年来、国内の治安維持経費が軍事費を上回る規模にまで膨らんだことに象徴される通り、抗議やストライキといった行動で現状に「ノー」を突きつける民衆が、日増しに増加している。現状のままでは、指導部はエリート層からも一般大衆からも

支持を得られなくなってしまうわけである。

もっとも、中国がもはや現状のままでは社会の安定を維持することができないという現実にもっと強い危機感を持っているのは、習近平指導部自身かもしれない。ちなみに、指導部のキーパーソンである李克強氏も王岐山氏も、アレクシス・ド・トクヴィル著『旧体制と大革命』（1856年出版）というフランス革命に関する本を、周辺に強く薦めているといわれる。

フランス革命勃発前夜のフランス社会に関するこの本での描写は、そのまま現在の中国社会の現実と置き換えることができ、中国はすでに革命が起きかねない状況に直面しているという示唆がこの本から得られるからだという。その一文を以下に引用したい。

この政府がこれだけ侵略的であり、専制的であったにもかかわらず、最も微小な反抗や軽微な批判でも極度な不安に陥ってしまう。

人々の拜金的欲望が刻一刻と膨張する一方、政府はこのような欲望を刺激してはそれを挫折させ、しかも相反する2つの方向から自らの破滅を促している。

革命を未然に防ぐためには、現行の政治体制に対して改革を行わなければならない。しかし、政治改革の遂行は中国社会の安定維持に資するが、日本を含む中国の周辺国にとっては一概に朗報といえない可能性もある。政治改革の遂行に伴って中国社会のナショナリズムが一層台頭し、これに対応するために、習近平指導部の対外姿勢はより強硬的になる可能性が高いからだ。